

1930年代の英国と日本の貿易

奥 和 義

はじめに

1. 两大戦間期の英国の貿易と国際収支
 2. 两大戦間期の日本の貿易と国際収支
- むすび—貿易ネットワークの崩壊と日英関係

はじめに

現代日本の対外政治経済関係は、大きな歴史的岐路に立っているといても過言ではない。第2次世界大戦の敗戦を経て70年がたち、中国の政治的経済的膨張を契機として第2次世界大戦後の日米協調、日米同盟を基調とする日本の国際関係の方向を今後、どのように方向づけしていくことが望ましいのかが大きな政治的課題になっている。

そのような問題を考える場合に、われわれは、いくつかの手法を持っている。国際政治学、国際経済学、政治哲学、歴史学、文化人類学などの多様なアプローチを発展させてきており、現在もお多くの議論をつみかさねている途上にある。この小論では、現在の日本の進路を考えるにあたり、日本の1930年代の歴史的経験から、すなわち当時の国際政治経済と日本の状況を確認することから示唆をえようと考えている。

1930年代を選ぶ意図は、時間的に過去をたどれば、1930年代が第2次世界大戦がまさに始まろうとする緊張感にとんだ時期でありながら、戦争回避への可能性の方策もまた多様に模索されていた時期であり、東アジアにおいても、その緊張と協調のバランスが、多くの利害関係の交錯と多彩な人々の行動の上に成立していた¹⁾。小稿では、まず日英両国の貿易構造と国際収支を検討することから始め、それぞれの国の两大戦間期、とくに1930年代の貿易と国際収支にあらわれた両国の特質を比較し、最後にそれがどのような結果をもたらしたかを検討する。

1) 日英関係史については、すでに多くの先行業績がある。近年の総合的でもっとも優れたものとして、細谷千博、イアン・ニッシュ監修 [2000, 2001], がある。

1. 両大戦間期の英国の貿易と国際収支

・前史 (第1次世界大戦後～1920年代)

両大戦間期の英国経済は、相反する2つの側面を持っていたことはよく知られている。1つは、従来の中心産業の停滞、それに起因する失業問題、1929年世界大恐慌の影響という社会経済の行きづまりを示すような事態であり、他方、時系列でみても国際的にみた場合でも相対的に高い経済成長率と豊かさの享受である。この二面性は英国経済に訪れていた構造変化のあらわれであり、貿易面でも構造変化の兆候を以下に示すように見てとることができる²⁾。

第1次世界大戦後から1920年代の英国の商品輸出入は、図表1に示されているとおりでである。価額ベースで見ると、輸入は安定し1920年をのぞいて10億ポンド前後であり、輸出も同じく1920年をのぞいて7～8億ポンドで安定して推移している。結果、貿易収支は継続して1.8～4.3億ポンドの赤字である。他方、数量ベースで見ると、輸入は1924年に第1次世界大戦前の水準をこえ安定して拡大しているが、輸出はそれほど増加せず、1913年の7～8割の水準にと

図表1 輸出入金額と数量 (1913年, 1920年～1938年)

年次	金額 (100万ポンド)			数量 (1963年=100)	
	純輸入	輸出	収支	総輸入	輸出
1913	659	525	-134	64	75
1920	1,710	1,335	-375	56	53
1921	979	703	-276	47	37
1922	899	720	-179	54	51
1923	978	767	-211	59	56
1924	1,137	801	-336	66	57
1925	1,167	773	-394	69	56
1926	1,116	653	-463	70	50
1927	1,095	709	-386	72	58
1928	1,075	724	-351	69	60
1929	1,111	729	-382	73	61
1930	957	571	-386	71	50
1931	797	391	-406	72	38
1932	654	365	-289	63	38
1933	626	368	-258	63	39
1934	680	396	-284	66	41
1935	701	426	-275	67	45
1936	787	441	-346	72	45
1937	953	521	-432	76	49
1938	859	471	-388	72	43

(注) 1923年4月1日から南アイルランドは外国として扱われている。

(出所) Mithchell, B.R. and P. Deane, [1962], p.284, より作成。

2) 湯沢威編 [1996], 145ページ, 148ページ。また英国および他の欧米諸国の国内総生産の比較は, A.マディソン (大来佐武郎監訳, 松浦保訳) [1965], 242～243ページ, にあるが, その数字をみても, 英国はマクロ経済からみれば他の欧米諸国と経済成長のパフォーマンスは遜色ない。

どまっている。

1920年代には、GDPに占める輸出の割合は、1891年～1913年の平均17.7%から1921年～1929年の18.2%へ上昇し、1930年代の世界恐慌の間には、GDPに対する輸出の割合は劇的に落ち込んだ。1920年代、1930年代の貿易収支赤字は以前の時期より増加したが、それ以上に貿易外収支の黒字が減少したために、全体としての国際収支黒字が減少した。この問題点については後述する³⁾。

・両大戦間期の輸出商品

輸出商品の構造は、図表2の通りである。品目別では綿製品、石炭、鉄および銅、機械類、羊毛製品といった「旧産業」の商品が両大戦間期にも大きなウェイトをしめており、1920年代では輸出全体の60～70%をしめ、金額の少なくなった1930年代でも50%以上をしめていた。自動車など「新産業」の商品は、輸出額を増加させたとはいえ、帝国圏への輸出が中心であっ

図表2 輸出品金額・品目別構成比

(単位：100万ポンド，%)

年次	金額	石炭	鉄および銅	機械類	綿製品	羊毛製品	化学製品	電機製品	自動車 (シャーシ、部品を含む)
1913	525.3	10.2	10.5	7.0	24.2	6.1	4.2	1.0	0.7
1920	1,334.5	9.0	9.7	5.3	30.1	10.4	3.0	0.9	0.6
1921	703.4	6.6	8.9	12.0	25.4	7.4	2.7	1.8	0.6
1922	719.5	10.8	8.5	8.1	26.0	8.0	2.8	1.0	0.4
1923	767.3	14.3	9.9	6.3	23.1	7.8	3.3	1.3	0.5
1924	801.0	9.8	9.3	5.9	24.9	8.1	3.2	1.3	0.8
1925	773.4	7.0	8.8	6.8	25.8	7.4	3.1	1.5	1.2
1926	653.0	2.9	7.8	6.9	21.8	7.1	3.1	1.9	1.4
1927	709.1	6.9	9.8	7.4	21.0	7.5	3.3	1.7	1.4
1928	723.6	5.9	9.2	8.1	20.1	7.5	3.5	1.6	1.2
1929	729.3	7.3	9.3	8.2	18.6	6.9	3.6	1.8	2.8
1930	570.8	8.6	9.0	9.1	15.3	6.2	4.1	2.1	3.1
1931	390.6	9.6	7.8	9.0	14.5	6.1	4.7	1.9	3.3
1932	365.0	9.4	7.7	8.3	17.2	5.9	5.1	1.6	3.6
1933	367.9	9.3	8.1	7.7	16.0	6.2	5.1	1.8	4.2
1934	396.0	8.7	8.9	8.5	14.9	6.5	4.9	2.0	4.3
1935	425.8	8.1	8.7	9.6	14.1	6.1	5.0	2.2	4.4
1936	440.6	7.3	8.4	9.8	14.0	6.2	4.8	2.3	4.7
1937	521.4	8.0	9.5	9.9	13.1	5.9	4.7	2.4	4.7
1938	470.8	8.6	9.1	12.9	10.6	5.0	4.7	2.8	5.2

(注) ①機械類は、1920年以降、変圧器を含み、農業トラクターをのぞく。

②化学製品は、1920年に分類が大きく変更されている。

③自動車は、1929年～1933年には中古車を含んでいる。

(出所) Mitchell, B.R. and P. Deane, [1962], pp.305～306, および、自動車は、HMSO, [1932, 1940], より作成。

3) Cain, P.J. and A.G. Hopkins, [1993], P.J.ケイン・A.G.ホブキンズ(木畑洋一・旦祐介訳) [1997], 33 ページ。

た⁴⁾。

Davis, R., [1979], 第1章や第5章で示されているように, 19世紀のイギリスの工業発展は, 輸出の拡大によって支えられており, 生産の増加は輸出の増加を意味した。しかしながら, 輸出依存度の高い「旧産業」のほとんどは, 第1次大戦後, 国際競争力の喪失によって輸出不振に陥り, 工業全体も輸出依存度が両大戦間に低下した。1930年代は世界貿易そのものが縮小したのであるが, このようなことを背景にして, GDPに対する輸出の割合は, 1938年に15%へ低下した。他方, 「新産業」は, 国内需要の形成とともに発展し, 少なくとも輸出依存型産業ではなかった。「旧産業」から「新産業」への比重を移行した産業構造の変化は, 戦間期イギリス経済を輸出型経済から内需型経済へ変貌させる大きな要因の1つとなったのである⁵⁾。

同様の指摘は, 1979年にノーベル経済学賞を受賞したW.A.ルイスによっても次のようになされている。

「一言でいえば, イギリスは, 製造業の世界貿易では異常なまでのシェアを占めることができなくなったものの, 世界の海運, 保険および他の通商上のサービスでの異常なシェアを獲得することによって, 一時的に国際収支の均衡を維持したのである。仮に世界大戦がなかったとしても, このような状況を恒久的に維持しえていたかどうかはきわめて疑わしい。他の諸国も, ちょうど自らの製造業を発展せしめたのと同じように, 遅かれ早かれ, 確実に, 自らの海運その他同様なサービスを発展させ始めていただろうし, イギリスは, 国内消費向けの生産を拡大させる方向に経済を適応せざるをえなくなっていたらう。」⁶⁾

・ 両大戦間期の輸入商品

数量的に拡大傾向にあった輸入の品目別構成は, 図表3に示されるとおりである。食料や原料が多くを占め, そのなかでも, 穀粒・穀粉, 肉・動物, バター・マーガリンなどの比重が高く, 綿花の比重が下がっているのが特徴的である。穀粒・穀粉や肉・動物は両者とも7, 8%~12, 3%と高い比重を占め, バター・マーガリンも数%程度をしめている。綿花の比重は,

4) 英国では, 1920年代に急成長をしていた5つの「新産業」, レーヨン, 電機, 自動車, 化学, 製紙・印刷への投資が進み, 企業合同・遊休設備の廃棄といった経営組織上の改革, 新技術の導入も進んだ。企業合同は, アメリカやドイツにおいては第1次世界大戦前から進んでいたが, 英国でも1920年代にようやく進行する。自動車産業はこの傾向がもっともよく見られ, 1922年~1929年にかけて企業数は半減し, 上位3社で全体の75%を生産していた。同時期に自動車価格は33%低減し, 生産も年率5.6%で成長した。他方で, 石炭, 機械, 造船, 鉄鋼, 綿といった「旧産業」のうち, 石炭, 機械, 造船などは, 新技術が積極的に導入され, 生産性の上昇も著しかった。しかし, 「旧産業」から排出された失業者が, 結果的に, 失業者の多くをしめていた。湯沢威編 [1996], 149ページ, 152~153ページ。

5) 1920年代に, 「旧産業」の海外市場の頭打ちと, 「新産業」に対する国内市場の活性化という状況が強いコントラストをもって明白になり, 産業構造の転換が避けられない状況になり, 新旧産業間における労働の質の差, 立地地域の相違などが, 労働資源のスムーズな移動を妨げることにもなった。湯沢威 [1996], 156~157ページ, 160ページ。

6) Lewis, W.A., [1949], p.77, W.A.ルイス (石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳) [1969], 99ページ。

図表3 輸入品金額・品目別構成比

(単位：100万ポンド、%)

年次	金額	穀粒・ 澱粉	砂糖	茶	肉・ 動物	バター・ マーガリン	木材	綿花	羊毛	生糸・ 絹製品	油・ 油種・ 油脂類	鉄および 鋼	ゴム	非鉄金 属・同 製品	石油	機械類	自動車 (シヤ ン・部 品を 含む)
1913	768.7	10.5	3.0	1.8	7.4	3.6	4.4	9.2	4.6	1.9	4.0	2.0	2.7	3.8	1.4	0.9	0.6
1920	1,932.6	11.6	3.8	1.4	7.3	1.6	4.2	13.3	4.7	1.9	4.2	1.5	1.4	2.0	3.4	1.0	1.2
1921	1,085.5	12.0	3.3	2.1	12.2	4.4	2.8	6.8	3.9	1.7	3.4	2.1	1.0	1.7	5.0	1.0	0.5
1922	1,003.1	10.0	3.3	2.6	10.3	4.1	3.7	8.7	6.0	2.1	3.4	1.0	0.7	1.8	3.9	0.8	0.6
1923	1,096.2	8.5	3.8	3.1	10.2	4.4	4.4	8.5	4.4	2.1	3.6	1.3	1.1	2.3	3.2	0.9	0.6
1924	1,277.4	9.1	3.4	3.2	8.3	4.3	4.0	9.5	5.6	1.9	3.5	1.8	0.8	2.6	3.2	0.9	0.6
1925	1,320.7	8.1	2.5	2.8	9.3	4.4	3.5	9.5	5.6	1.7	3.4	1.8	2.2	2.9	3.0	0.9	0.8
1926	1,241.4	7.7	2.1	3.1	9.2	4.3	3.2	6.8	5.1	1.3	2.9	2.4	2.7	3.0	3.8	1.0	0.5
1927	1,218.3	8.9	2.2	3.4	8.5	4.3	4.1	5.6	5.0	1.3	2.9	2.8	2.1	2.7	3.6	1.3	0.7
1928	1,195.6	7.9	2.3	3.0	9.1	4.7	3.6	6.8	5.2	1.2	3.2	2.0	1.0	2.8	4.1	1.4	0.6
1929	1,220.8	7.6	1.9	3.1	9.3	4.7	3.8	6.3	5.0	1.1	3.2	2.0	1.4	3.0	3.6	1.6	0.8
1930	1,044.0	6.8	2.1	3.3	10.7	4.7	4.1	4.3	4.2	1.1	2.8	2.2	1.0	2.8	4.4	1.7	0.5
1931	861.3	6.3	1.7	3.4	10.9	5.6	3.4	3.2	3.9	1.0	2.6	2.3	0.5	2.5	3.4	1.8	0.4
1932	701.7	8.0	2.6	3.6	11.5	5.9	3.6	4.4	4.7	0.5	2.7	1.2	0.3	2.1	4.4	1.5	0.4
1933	675.0	7.9	2.3	3.7	11.5	5.1	4.4	5.5	5.3	0.5	2.6	0.9	0.4	2.3	4.5	1.3	0.3
1934	731.4	7.2	1.9	3.8	11.1	4.6	5.4	4.9	5.1	0.4	2.4	1.3	1.6	3.0	4.3	1.5	0.4
1935	756.0	7.3	1.7	3.4	10.3	5.2	4.7	4.9	4.8	0.4	2.9	1.2	1.3	3.7	4.4	1.7	0.5
1936	847.8	8.0	1.8	3.1	9.3	5.2	5.1	5.4	5.3	0.3	2.9	1.4	0.5	3.9	4.4	2.1	0.5
1937	1,027.8	8.7	2.0	2.9	8.5	4.6	6.0	4.7	4.9	0.2	2.9	1.9	1.2	5.4	4.7	2.4	0.5
1938	919.5	7.9	2.1	3.3	9.9	5.5	4.7	3.2	4.5	0.2	2.8	1.6	1.3	4.4	5.0	2.4	0.4

(注) 自動車は、1929年～1933年には中古車を含んでいる。
 (出所) Mithcell, B.R. and P. Deane, [1962], pp.300～301, および, 自動車については, HMSO, [1932, 1940], より作成。

綿製品輸出の停滞と並行して減少傾向をたどった⁷⁾。英国は、世界貿易にしめる位置を低下させたとはいえ、世界最大の輸入国として、後発農業国の農産物の輸出市場として機能していたのである⁸⁾。

・両大戦間期の輸出入地域構成

英国の地域別輸出構成比の変化は図表4のとおりである。外国市場が低下傾向を示し、帝国内市場が拡大していることがもっとも特徴的である。外国市場の中では、北・北東ヨーロッパ市場が1920年代後半に比重を落としているが、1930年代には急増していることが示される。フランス、オランダ、ベルギーを含む西ヨーロッパ市場は1920年代に急速に比重が下がり、1930年代も9～13%と水準にとどまっている。アフリカ市場とインド市場が対称的で、前者が1920年代半ばより増加しているのに対して後者は比重が低下している。

地域別輸入構成比の変化は図表5のとおりである。外国市場が低下傾向を示し、帝国内市場が拡大していることは、輸出構成比の変化と同一であるが、その変化率は大きく、帝国内への依存が高まったことが示される。外国市場の中では、北・北東ヨーロッパ市場が1920年代より増加傾向を示している。フランス、オランダ、ベルギーを含む西ヨーロッパ市場は、1920年代には比重に大きな変化がないが、1930年代には急速に下がり8～9%水準にとどまっている。またアメリカ市場は1920年代以降に急速な比重低下がみられる。さらに、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどは1930年代以降、比重が急速に高まっている。

このような地域構成の変化の原因は、第1に「旧産業」が外国の追い上げによって、市場競争に敗退したことが一因であるが、第2に英国の貿易政策の転換に起因するところも大きい。

・英国の貿易政策の転換

英国の貿易政策は、1930年代に大きな転換点を迎えた。1931年10月末にN.チェンバレンを大蔵大臣とする挙国一致内閣が成立した。このことにより一般保護関税の導入が予想され、思惑輸入が急増した。これに対応するため、11月異常輸入(関税)法が成立し、12月に園芸品(緊急関税)法が成立した。そして、1932年2月に、国際収支の改善、ポンド防衛、新規財政収入確保、産業振興、生計費上昇の防止、失業の減少を目的として、輸入関税法が議会を通過し成立した(3月1日発効)⁹⁾。

7) 英国の綿製品輸出の停滞・減少は、外国との競争とくに日本との競争の結果でもあるが、それについては、奥和義 [2009], 所収の関連文献を参照。

8) League of Nations, [1931], pp.172-173, によれば、1929年の世界貿易のシェアでは、輸出については、アメリカが世界第1位・15.8%で英国は第2位・10.8%であるが、輸入については、それぞれ12.3%と15.3%になっており、英国が世界最大の輸入国であった。

9) 森恒夫(宇野弘蔵監修) [1975], 216ページ。C.P.キンドルバーガー(石崎昭彦・木村一朗訳) [2009], 191ページ。H.W.アーントは、これ以外にも、生産・分配の効率化、対外関税交渉を有利にするため、および帝国特惠の強化を理由にあげている。Arndt, H.W. [1963], p.102, H.W.アーント(小沢・長部・小林・工藤・鈴木・石見訳) [1978], 125ページ。

図表4 地域別輸出構成比

(単位：100万ポンド、%)

年次	金額	北・北東 ヨーロッパ	西ヨーロッパ (仏・蘭など)	中央・東 ヨーロッパ (独など)	南ヨーロッパ ・北 アメリカ	トルコ・ 中東	アメリカ	中南米	アフリカ (北アフリカをのぞく)	アジア 全体	インド	カナダ	オースト ラリア・ ニュージー ランド	外国	帝国
1913	525.3	7.3	11.8	9.1	6.4	3.6	5.6	10.3	7.3	23.9	13.4	4.5	6.7	62.8	37.2
1920	1,334.5	8.7	18.4	2.6	7.7	5.8	5.8	8.2	7.4	24.1	13.6	3.2	6.7	62.4	37.6
1921	703.4	6.1	13.8	4.6	6.9	5.1	6.3	8.4	8.1	27.9	15.5	2.8	8.6	57.5	42.5
1922	719.5	6.3	16.4	5.7	6.6	4.0	7.7	7.3	6.8	23.6	12.8	3.5	10.6	60.3	39.7
1923	767.3	5.8	14.5	6.9	6.0	3.6	7.8	8.3	7.1	21.0	11.2	3.6	10.2	60.8	39.2
1924	801.0	6.0	12.6	6.9	5.9	3.5	6.7	8.1	7.2	21.4	11.3	3.5	10.1	57.9	42.1
1925	773.4	5.7	10.8	7.5	6.1	4.0	6.7	9.3	8.3	20.0	11.1	3.6	10.8	56.7	43.3
1926	653.0	5.3	9.0	5.7	4.5	3.3	7.5	7.7	9.2	22.5	12.5	4.0	12.5	51.5	48.5
1927	709.1	5.2	9.7	8.1	5.5	3.2	6.4	9.1	9.0	20.9	12.0	4.1	11.4	53.9	46.1
1928	723.6	5.1	9.9	7.9	5.5	2.9	6.5	9.9	9.1	21.4	11.6	4.8	10.4	54.7	45.3
1929	729.3	5.6	10.9	7.1	6.0	3.2	6.3	9.8	8.8	20.2	10.7	4.8	10.4	55.5	44.5
1930	570.8	7.9	12.1	6.7	6.3	3.3	5.0	9.5	9.8	17.3	9.3	5.1	8.7	56.5	43.5
1931	390.6	8.8	12.9	6.8	6.6	3.2	4.7	7.5	10.3	20.3	8.3	5.3	6.6	56.3	43.7
1932	365.0	9.8	11.8	6.1	6.5	3.7	4.1	6.7	9.6	18.7	9.3	4.5	8.3	54.7	45.3
1933	367.9	9.1	11.8	6.2	6.1	3.7	5.2	8.2	10.9	19.0	9.1	4.7	8.4	55.6	44.4
1934	396.0	9.9	10.7	6.0	6.4	3.7	4.4	8.1	11.9	22.7	9.3	5.0	9.5	53.1	46.9
1935	425.8	9.8	9.7	6.6	5.7	4.1	5.4	7.5	13.1	20.3	8.9	5.0	10.0	52.0	48.0
1936	440.6	10.0	9.9	6.8	3.2	3.8	6.3	7.4	13.8	21.5	7.7	5.3	11.3	50.8	49.2
1937	521.4	10.2	10.0	6.8	3.0	3.6	6.0	8.1	13.6	23.6	7.5	5.3	11.1	51.7	48.3
1938	470.8	11.1	8.5	7.0	4.4	4.6	4.4	7.7	13.3	23.0	7.7	4.8	12.2	50.1	49.9

(出所) Mithcell, B.R. and P. Deane, [1962], pp.317~326, および, 外国, 帝国の項目は, HMSO, [1932, 1940], より作成。

図表5 地域別輸入構成比

(単位：100万ポンド、%)

年次	金額	北・北東 ヨーロッパ	西ヨーロッパ (仏、蘭など)	中央・東 南ヨーロッパ (独など)	南ヨーロッパ・北 アフリカ	トルコ・ 中東	アメリカ	中南米	アフリカ (北アフリカをのぞく)	アジア 全体	インド	カナダ	オースト ラリア・ジ ニュージ ーランド	外国	帝国
1913	768.7	11.2	13.6	11.7	4.0	3.6	18.4	9.6	3.0	12.0	6.3	4.0	7.6	75.1	25.9
1920	1,932.6	7.5	10.2	1.9	4.0	4.5	29.1	10.4	4.2	12.3	5.0	4.8	8.3	71.0	29.0
1921	1,085.5	8.0	13.4	3.0	4.0	3.6	25.3	10.3	4.5	9.4	4.1	5.7	10.8	69.5	30.5
1922	1,003.1	9.4	12.8	3.9	4.2	4.5	22.1	9.8	4.3	10.0	4.8	5.5	11.3	68.3	31.7
1923	1,096.2	10.0	13.0	5.0	4.3	4.2	19.2	9.8	4.2	11.9	6.1	4.9	8.4	70.3	29.7
1924	1,277.4	9.9	13.0	5.0	4.0	4.0	18.9	10.0	4.1	11.1	6.2	5.2	8.3	69.6	30.4
1925	1,320.7	9.8	12.6	5.3	3.9	3.4	18.6	9.2	4.6	12.2	6.1	5.3	9.4	67.5	32.5
1926	1,241.4	10.3	13.7	7.9	3.4	3.1	18.4	9.0	4.3	11.1	4.6	5.2	8.7	69.7	30.3
1927	1,218.3	11.0	13.7	6.8	3.9	3.3	16.4	10.1	4.6	11.7	5.4	4.5	8.1	69.9	30.1
1928	1,195.6	10.9	13.5	6.8	3.8	3.5	15.8	10.3	5.0	10.6	5.4	4.8	8.5	69.6	30.4
1929	1,220.8	12.0	12.9	7.5	3.9	3.1	16.1	10.6	4.8	11.1	5.1	3.8	8.5	70.6	29.4
1930	1,044.0	13.7	13.4	8.6	4.0	2.6	14.7	9.3	4.4	10.2	4.9	3.4	8.7	70.9	29.1
1931	861.3	14.3	14.1	10.2	4.4	2.4	12.8	9.6	3.4	9.2	4.3	3.6	9.7	71.3	28.7
1932	701.7	14.2	8.9	6.5	4.4	3.0	11.9	10.7	5.0	9.7	4.6	5.8	11.8	64.6	35.4
1933	675.0	14.0	8.3	6.9	4.2	3.5	11.2	10.0	5.0	10.3	5.5	6.5	12.7	63.1	36.9
1934	731.4	13.5	8.3	6.7	4.0	3.1	11.2	11.0	4.4	12.3	5.8	6.6	12.3	62.9	37.1
1935	756.0	13.4	8.8	6.6	3.7	3.4	11.6	9.8	5.0	11.4	5.4	7.0	12.2	62.4	37.6
1936	847.8	12.8	9.0	7.3	2.8	3.3	11.0	9.4	5.2	11.1	6.1	8.4	12.4	60.8	39.2
1937	1,027.8	13.3	8.6	6.6	2.8	3.3	11.1	9.5	5.8	12.0	6.3	8.1	11.8	60.6	39.4
1938	919.5	13.3	8.6	6.3	2.7	3.0	12.8	7.7	5.0	11.8	6.1	8.0	12.9	59.6	40.4

(出所) Mitchell, B.R. and P. Deane, [1962], pp.317~326, および, 外国, 帝国の項目は, HMSO, [1932,1940], より作成。

輸入関税法は、帝国内産品をのぞいて、主に製造品を対象に一般関税率従価10%を基礎にして、輸入関税諮問委員会の勧告にしたがって追加関税が課せられた。同委員会は無税品目の追加も行ったが、たびたび勧告を行った¹⁰⁾。既存の関税を合わせると、製造品の輸入額の8～9割に関税が賦課される結果になった¹¹⁾。このような関税の導入は、ポンドの切下げとも連動して輸入の防遏に効果を上げて、貿易収支の改善に役立つとともに、帝国特惠体制の成立、通商協定の展開、ないしスターリング・ブロックの形成、維持の基礎となり、他方で鉄鋼業にみられるように、産業再編・合理化の基礎になった¹²⁾。

輸入関税法につづいて知られる貿易政策上の転換は、1932年7月20日から約1ヶ月にわたっておこなわれた英帝国経済会議の結果であるオタワ協定である¹³⁾。オタワ協定で成立した英帝国特惠体制は、英国と自治領諸国、インドなどとの利害対立と妥協の産物であり、結局、英国が自治領諸国からえた新たな特惠は多くなく、自治領諸国が英国からえたものは、英国の一般保護関税を活用した形で広範な特惠を獲得しえたのである。帝国内の大義名分は、帝国内諸地域の互恵的関税引下げ、帝国内自由貿易の促進を起点にそれを世界的に拡大することがうたわれていたが、現実には、特惠の強化は第三国関税の新設や引きあげをともなっていた¹⁴⁾。

英国の一般保護関税の導入は、外国が英国と通商協定交渉を行わざるをえない状況を作り出し、英国にとっては、世界的な保護主義の中で有利な条件をえる可能性を与えた。オタワ会議以降の1933～1935年に締結されたいくつかの通商協定のうち、もっとも重要なものは、英国が入超になっている国々とのもので、そこに共通にみられた特徴は以下のようにまとめられる。①英国が「関税を引き上げず輸入割当を減らさない」というだけの約束で、自らの要求する譲許のほとんどを獲得し、②その場合「貴国から買う国から買いなさい」というのが原則になり、③形式的には最恵国条項を維持しながら同時に帝国をその外におき、④オタワ協定が英国からの譲許を制約したが、それによる輸入割当は英国の交渉武器になり、⑤英国の石炭輸出市場確保が主要なねらいの一つであった。このようにして、英国は世界的なブロック化傾向をいわば主導しつつ、巨大な市場でともかく自己に有利な立場を確保し、それは1938年の英米通商協定

10) この委員会は、原材料の関税引下げも勧告したが、特別関税の導入が一般的傾向であった。1933年～1939年までで関税引き下げ拒否は66件、追加関税勧告146件、非課税品目への追加拒否234件などを行っている。森恒夫（宇野弘蔵監修）[1975]、218ページ。ただし、原資料は、Hutchinson, H., [1965], Appendix D. p.194. による。追加関税は、通常、基準税率20%（一般関税率+追加関税率10%）かその前後5%の税率が勧告され、例外品目に対して33.33%が課せられた。

11) 日本の輸入綿織物の一部にも、1936年7月から追加関税を課されることになった。外務省通商局編纂 [1937]、34ページ。

12) 森恒夫（宇野弘蔵監修）[1975]、220ページ。また、内田勝敏編著 [1985]、74～85ページ。

13) オタワ英帝国経済会議の交渉過程は、外務省調査部編 [1935]、を参照。オタワ協定は、「感傷的な帝国主義がかげらもない現実主義の下で締結された」。Richardson, J.H., [1936], p.138.

14) Cain, P.J. and A.G. Hopkins, [1993], P.J.ケイン・A.G.ホプキンズ（木畑洋一・旦祐介訳）[1997]、63ページ。

によって部分的にゆるんだものの大戦まで続くことになった¹⁵⁾。

1932年を境にして、英国では以下のような貿易関係に変化がおきた。世界貿易にしろめるシェアでは、1920年代にみられた輸出における比重の低下はストップし、輸入については世界最大の輸入市場として従来の地位を守った。また、図表4、図表5の示すように、帝国の比重が、とくに輸入で高まった。

さらに注意を要することは、英国の入超の地域別構成比である。英国が金本位制度を離脱した後には、ポンドの国際的地位を防衛する基盤はスターリング・ブロックに置かれなければならないが、イギリスの入超における外国の比重は減少し、帝国（カナダをのぞく全域がスターリング・ブロック）の比重が増加した。このことは、英国の入超の増大がポンド不安を引き起こすことなくスターリング残高としてロンドンに安定的に累積していくことを意味し、ひいては英国の低金利を支えていた。ただ、英帝国外のスターリング・ブロック諸国についてはむしろ入超の比重は低下しており、これは通商協定がもたら英国の輸出を有利にし、これらの国からの輸入の増大がオタワ体制によって制約されていたことを反映するものとして注目される。このような英国の貿易の地域構成の変化は、諸外国にとって、とくに英国市場および多くの通商協定国市場で不利に作用したことはない。英国が特惠を利用して帝国諸地域にとくに目立って進出しえたわけではなかったにしても、このことは、英国の新通商政策の展開やそれと不可分に関連するスターリング・ブロックの形成が英国帝国主義と競い合う列強をブロック化政策に駆り立てる現実的根拠になったのである。英国の帝国市場における排他的通商施策は、特惠関税にとどまらず、日本製品（とくに繊維品）の進出に対抗する植民地市場の外国繊維品輸入割当制の強行（1934年5月）という形をとった。これはいちじるしい効果を持ったが、品質の違いからかえって香港やインドを利することとなり、他の市場での日本製品の急進出を促すことになった¹⁶⁾。

・英国の国際収支

世界大恐慌以降、国際収支は黒字から赤字に変わり、輸出産業における失業が増大して、事態は悪化した。図表6の通り、1929年の経常収支は1億300万ポンドの黒字であったが、1931年には1億500万ポンドの赤字に変わった。貿易収支は6,400万ポンドの悪化にとどまったが、貿易外収支は1億4,400万ポンドの悪化したのである。輸出の大きな減少にも関わらず、貿易収支がそれほど悪化しなかったのは交易条件が英国に有利に大きく変動したからである。ついで、ポンドの減価が生じたが、これは、国際収支の赤字以上に、英国経済の信認が失われて、外国人が資産を引き上げたからでもある。

ポンドの減価は、1933年にアメリカも金本位制度を離脱するまで有効に働き、世界輸出に占

15) 森恒夫（宇野弘蔵監修）[1975]、222～223ページ。

16) 森恒夫（宇野弘蔵監修）[1975]、223～228ページ。

図表 6 両大戦間期の国際収支

(単位：100万ポンド)

年次	貿易収支	貿易外収支	経常収支	長期資本収支	短期資本収支
1913	-134	358	224	-224	-
1920	-180	415	235	-53	-
1921	-165	284	119	-116	-
1922	-77	250	173	-135	-
1923	-98	267	169	-136	-
1924	-211	282	71	-134	-
1925	-259	306	47	-88	-
1926	-339	324	-15	-85	-
1927	-265	347	82	-105	-
1928	-233	356	123	-108	23
1929	-259	362	103	-47	-27
1930	-282	310	28	-19	17
1931	-323	218	-105	1	-99
1932	-217	166	-51	21	-100
1933	-196	196	0	-6	179
1934	-221	214	-7	-36	36
1935	-185	217	32	-40	-54
1936	-260	243	-17	26	129
1937	-339	283	-56	11	12
1938	-284	230	-54	40	-137

(出所) 1913年は、Imlah, A.H. [1958], p.75, それ以外は、Aldcroft, D.H., [1970], pp.261~263, による。

める英国の比率を高めた。このことは、1931年から1933年にかけて貿易収支の赤字が縮小していることにもあらわれている¹⁷⁾。

さらに、先述したように、英国の貿易政策の変更（自由貿易から双務協定へ）は、世界貿易における英国のシェアを改善させることにつながった。1913年から1929年にかけては、世界のほとんどの国が英国からの輸入割合を低下させていたが、すなわち19世紀後半以来の世界貿易のシェアを新興工業国の勃興によって失い続けてきたが、一定回復することができた。しかし、ポンドの減価にしる、双務主義にしる、それらによる世界貿易における一定のシェアの維持回復は、対外的な根本問題を解決するものではなかった。1930年代に国際収支の赤字が継続したことがそれを物語っている。

そのために、英国政府は、それまでの伝統的政策を捨て、新しい道を模索した。対外的には、金本位制離脱と保護主義への転換が象徴的で、国内的には利子率の引き下げ、独占的な諸協定の支援、工業と農業に対する保護関税などであった¹⁸⁾。

17) Lewis, W.A., [1949], p.81, W.A.ルイス（石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳）[1969], 104~115ページ。

18) 英国の保護主義への転換についての研究で、山本和人[1999], 「第I部 1930年代のイギリスの貿易政策」は、個々の国との貿易内容、貿易政策まで詳細に調べており、興味深い研究である。また、Lewis, W.A., [1949], pp.85-89, W.A.ルイス（石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳）[1969], 111~115ページ、および、湯沢威編[1996], 162~163ページ、なども参照。

1930年代の英国の貿易と国際収支を観察した結果は、以下のようにまとめられるであろう。

①1930年代に英国は対外経済構造上、大きな転換点を迎えていた。これは第1次世界大戦前から静かに進行していたことであるが、1920年代に顕在化し始めた。つまり、綿工業をはじめとする19世紀に輸出の中心をになった「旧産業」が新興工業国のキャッチアップによって相対的に衰退し、それは国際収支の決済上にも影響を与えていたことである。

②ただし、世界経済は英国が貿易収支赤字を維持して国内市場を開放し、他方経済開発の資金を外国に提供することで安定的成長を享受した。これは以前の国際収支上の黒字をベースに、19世紀後半～20世紀初頭にかけて対外投資を行い、それによって貿易収支の赤字を貿易外収支の黒字でまかなう構造を維持していたことによる。しかし、それは時間の経過とともに、限界に達し始めていた。

③そのことは、英国内で「新産業」の育成・発展を政策的課題とせざるをえなくなってきたことを意味する。結果的に、英国は自由貿易政策を放棄し、保護主義的政策に政策転換せざるをえない国内産業構造の状態にあった。

④1930年代は、まさに英国の産業構造の転換期にあたり、貿易政策上、通貨政策上も、それが追求されている。他方、投資による利子収入の確保は政策課題として継続している。

2. 両大戦間期の日本の貿易と国際収支

・前史—第1次世界大戦と1920年代の日本の貿易

両大戦間期の日本貿易については、拙著で詳細に論じているので、ここではそれを概括し、特質を明らかにしよう¹⁹⁾。第1次世界大戦は日本経済に未曾有の好景気をもたらした。図表7に示されるように、対戦開始から時間が経過するにつれて貿易額は急増している。

第1次世界大戦前に日本経済が直面していた国際収支危機は、これによって回避される。まさに日本経済にとって「天佑」であった²⁰⁾。第1次世界大戦までの多額の外債募集は、まずイギリス、ついでアメリカ合衆国、そして日露戦争後にはフランスの支持を得て進んだ。つまり、当時の東アジアの国際政治情勢が反映された²¹⁾。

19) 奥和義 [2012], 第2章, を参照。

20) 国際収支危機の原因は、貿易収支赤字の継続である。貿易赤字の決済は、外債募集によるしかなかった。結果的に、第1次世界大戦直前の1913年に外債の対GNP比は41.3% (純債務は24.4%) に上っている。西川俊作・山本有造編 [1990], 126ページ。この危機状況に対応するため、日本政府はデフレ政策に転換せざるをえなくなる。1912年と1914年の日銀兌換券発行高を比較すると、4億4,800万円から3億8,500万円に収縮し、物価も1914年に1月から3月にかけて下落しはじめ、恐慌の兆候すら見え始めていた。

21) これは露独仏三国同盟が崩壊し、英露仏三国同盟に日本が組み入れられたことを意味していた。H.ファイスの指摘するように、英仏が日本を対独同盟関係に引き入れる代わりに日本の軍事、経済成長にかかる費用をまかなったのである。Feis, H. [1930], H.ファイス (柴田匡平訳) [1992]。

図表7 両大戦間期の日本貿易

年次	貿易額（円建て：百万円）		貿易数量指数 （1934～36年=100）		価格指数 （1934～36年=100）		交易条件	所得交易条件	貿易依存度（%）	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入			輸出	輸入
大正 2年 1913	632.5	729.4	32.5	42.7	79.3	68.2	116.3	37.8	15.7	17.4
3 1914	591.1	595.7	32.7	35.8	73.6	66.4	110.9	36.3	15.8	15.8
4 1915	708.3	532.5	36.9	34.9	78.2	60.9	128.5	47.4	19.2	15.6
5 1916	1,127.5	756.4	42.4	38.8	108.3	77.8	139.3	59.0	23.9	17.7
6 1917	1,603.0	1,035.8	47.6	38.0	137.2	108.8	126.1	60.0	26.2	18.1
7 1918	1,962.1	1,668.1	47.6	45.0	167.9	147.9	113.5	54.0	23.2	20.6
8 1919	2,098.9	2,173.5	41.4	54.0	206.5	160.6	128.6	53.2	18.5	19.6
9 1920	1,948.4	2,336.2	35.1	53.0	226.1	175.9	128.6	45.1	16.7	20.4
10 1921	1,252.8	1,614.2	33.0	55.8	154.7	115.4	134.0	44.2	12.5	16.1
11 1922	1,637.5	1,890.3	40.2	69.3	165.9	108.8	152.5	61.3	15.5	18.3
12 1923	1,447.8	1,982.2	33.1	68.3	178.2	115.8	153.9	50.9	13.9	19.7
13 1924	1,807.0	2,453.4	42.6	75.2	172.8	130.2	132.7	56.6	15.4	21.7
14 1925	2,305.6	2,572.7	51.6	74.5	182.0	137.8	132.1	68.2	18.7	21.7
15 1926	2,044.7	2,377.5	52.5	81.1	158.7	117.0	135.6	71.2	18.1	21.9
昭和 2年 1927	1,992.3	2,179.2	56.8	85.7	142.9	101.5	140.8	80.0	18.2	20.8
3 1928	1,972.0	2,196.3	59.9	81.2	134.1	107.9	124.3	74.4	17.9	20.4
4 1929	2,148.6	2,216.2	66.8	83.8	131.0	105.5	124.2	82.9	18.7	19.8
5 1930	1,469.9	1,546.1	59.3	73.0	101.0	84.5	119.5	70.9	15.7	17.1
6 1931	1,147.0	1,235.7	61.2	82.3	76.4	59.9	127.4	78.0	14.1	16.1
7 1932	1,410.0	1,431.5	70.4	80.7	81.6	70.8	115.3	81.2	15.9	17.1
8 1933	1,861.0	1,917.2	74.4	85.7	101.9	89.3	114.2	84.9	19.0	19.9
9 1934	2,171.9	2,282.6	87.8	92.8	100.8	98.1	102.7	90.2	21.3	22.7
10 1935	2,499.1	2,472.2	100.6	98.6	101.2	100.0	101.2	101.8	22.7	22.7
11 1936	2,693.0	2,763.7	111.9	108.2	98.0	101.9	96.2	107.6	23.1	23.5
12 1937	3,175.4	3,783.2	115.4	109.4	112.1	138.0	81.2	93.8	22.0	25.6

(出所) 総務省統計局監修・日本統計協会編 [2006], より作成。

輸出激増の原因は、ヨーロッパからの商品供給が途絶したことで日本からの輸出が容易になったこと、とくに東アジア地域で工業国として独占的地位を保持することができたことがあげられる。次に連合国からの軍需物資の注文が殺到したこと、さらにアメリカ合衆国などの中立国、非交戦地域でも戦争景気によって購買力が増加したことがある。輸入が輸出ほど増加しなかったのは、世界的な供給不足と物価騰貴、東アジア地域の孤立によって、国内企業が国内市場を独占できたからである。これによって産業の多様化、重化学工業の展開もはかられた²²⁾。

地域別輸出入比率は、輸出ではヨーロッパ市場の比重低下、アジア市場の着実な増加、輸入ではヨーロッパ市場の急激な低下、アメリカ合衆国市場のいちじるしい増大が見られる。アメリカ合衆国市場とアジア市場への集中という日本の貿易構造の原型がここで形成されている。(図表8を参照)

第1次世界大戦の結果、国際収支危機が回避されただけでなく、国際貸借上も債務国から債権国に変化した。図表9の示すとおり、第1次世界大戦のもたらした貿易の拡大と海運収入の増大の結果、経常収支は、1915年2.3億円、1916年6.4億円、1917年9.8億円、1918年8.5億円、1919年4億円という巨額の黒字が続いた。それは結果として、日本が国際貸借上、13.8億円の純債権を有する債権国になることをもたらした²³⁾。

ところが、大戦終了後の1920年代には状況が一変する。図表7に示されるとおり、第一次世界大戦が終わり、戦争特需が減少したことによって輸出額が大幅に減少し、これに対応して輸入額が減少したからである。貿易収支の基調は入超に逆戻りし、記録的な貿易赤字が継続する(GNPの2～3%)²⁴⁾。また、第1次世界大戦をきっかけとする重化学工業化の進展という産業構造の変動期であったにもかかわらず、それが貿易構造面に反映されないという産業構造と貿易構造の格差の拡大期にあたる。さらにカルテルなどの独占が形成され、関税引き上げなどによって独占が貿易に影響を及ぼしつつあった²⁵⁾。

1920年代は巨額の貿易赤字が継続し、それは貿易外収支黒字(海運収入)によってもうめきれず、経常赤字が継続した。しかも第1次世界大戦期を下回るものの、植民地を中心に対外投資が継続していたことが国際収支の赤字を拡大させた。結果的に第1次世界大戦期に蓄積された外貨準備(在外正貨)が減少し、結果的に、1913年以来中断していた外債募集が1923年に再度はじまり、1923年～1929年の合計発行額は13億300万円にのぼり、「第2次外資導入期」とも

22) 小野一一郎 [2000b], 12～13ページ、および、井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1989], 71～110ページによる。

23) 山澤逸平・山本有造 [1979], 55ページによる。ただし原資料は、モールトン推計, Moulton, H.G., [1931], (H.G.モールトン・洪純一 [1931]) 付録甲, による。

24) 1923年、1924年の入超幅がそれ以外の年に比べて異常に増加している理由は、関東大震災の発生、それからの復興物資の輸入急増という経済外的理由である。

25) 小野一一郎編著 [1985], 所収, 63～64ページ。

図表8 両大戦間期の貿易の地域別構成

(単位：100万円、%)

年次	総額		アジア州						北・中央アメリカ州				南アメリカ州				ヨーロッパ州				アフリカ州		オセアニア州				
	輸出	輸入	中国		英領インド		蘭領インド		英領インド		アメリカ合衆国		南アメリカ州		イギリス		ドイツ		アフリカ州		オセアニア州						
			輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
大正2年	1913	632.5	436	477	292	12.6	0.8	5.1	4.7	239	17.0	16.8	0.0	0.4	225	30.2	5.2	16.8	2.1	9.4	0.3	1.0	2.4	3.5			
3	1914	591.1	595.7	469	511	31.2	15.0	0.9	3.7	4.4	26.9	34.1	16.4	33.2	16.2	0.4	15.2	26.7	5.6	15.5	1.7	7.5	0.4	1.1	2.9	3.6	
4	1915	708.3	532.5	482	567	23.1	21.3	1.2	3.1	6.0	27.7	29.9	19.5	28.8	19.3	0.6	16.2	14.7	9.7	10.9	0.0	1.1	0.3	1.2	3.5	4.6	
5	1916	1,127.5	756.4	448	487	20.4	18.9	1.5	1.9	6.4	23.7	31.3	27.2	30.2	27.0	0.0	0.9	16.2	14.2	9.1	10.8	-	0.5	0.9	1.1	3.4	4.2
6	1917	1,603.0	1,035.8	439	459	24.0	18.0	2.3	1.7	6.3	21.6	30.9	35.0	29.9	34.7	0.0	1.4	20.1	7.8	12.6	6.1	-	0.2	1.3	3.8	2.4	2.5
7	1918	1,962.1	1,688.1	477	487	24.2	22.9	3.7	2.9	10.3	16.1	28.6	38.0	27.0	37.5	0.2	1.3	15.2	4.9	7.3	4.0	-	0.2	2.5	2.4	4.2	2.9
8	1919	2,098.9	2,173.5	455	494	28.5	22.3	2.7	3.0	5.6	14.7	40.8	35.6	39.5	35.3	0.1	0.8	9.3	7.5	5.3	5.9	0.0	0.0	1.2	2.5	2.2	3.2
9	1920	1,948.4	2,336.2	512	403	26.9	17.8	5.5	2.9	9.9	16.9	30.4	37.6	29.0	37.4	0.2	1.4	10.0	13.1	5.0	10.1	0.1	0.5	2.0	3.8	4.2	3.8
10	1921	1,252.8	1,614.2	495	412	29.1	18.8	4.3	4.4	6.7	13.0	40.9	36.5	39.6	35.6	0.0	0.3	6.0	17.4	2.6	11.4	0.2	3.0	0.7	1.1	2.5	3.6
11	1922	1,637.5	1,890.3	411	390	24.8	16.8	2.9	3.8	5.9	13.4	45.7	32.8	44.7	31.5	0.1	0.4	9.0	21.9	3.3	12.3	0.2	5.9	0.7	0.9	2.9	5.5
12	1923	1,447.8	1,982.2	406	411	23.5	17.8	2.8	3.7	6.9	15.4	43.0	27.1	41.8	25.8	0.1	0.5	5.5	22.1	2.8	12.0	0.2	6.1	1.7	1.1	2.9	7.0
13	1924	1,807.0	2,453.4	419	407	23.3	16.8	3.3	3.8	7.5	15.8	42.3	29.1	41.2	27.4	0.1	0.3	9.7	23.7	3.4	12.7	0.5	5.9	2.3	0.9	2.8	7.1
14	1925	2,305.6	2,572.7	434	472	24.7	15.2	3.7	4.0	7.5	22.3	44.8	27.4	43.6	25.8	0.1	0.3	6.6	17.4	2.6	8.8	0.5	4.8	1.9	1.6	2.6	6.7
15	1926	2,044.7	2,377.5	442	428	25.5	16.7	3.7	4.3	7.6	16.5	43.5	31.8	42.1	28.6	0.1	0.5	6.3	17.5	2.9	7.2	0.4	6.1	2.1	1.7	3.0	6.5
昭和2年	1927	1,992.3	2,179.2	424	401	21.4	16.5	4.1	4.8	8.4	12.4	43.5	34.0	41.9	30.9	0.1	0.5	7.4	17.7	3.3	7.0	0.5	6.0	2.6	1.7	3.1	6.4
3	1928	1,972.0	2,196.3	423	411	24.5	17.5	3.7	5.1	7.4	13.0	43.5	31.6	41.9	28.5	0.1	0.6	8.1	18.3	3.0	7.5	0.6	6.1	2.2	1.5	2.7	6.9
4	1929	2,148.6	2,216.2	426	387	21.9	17.0	4.1	3.5	9.2	13.0	44.1	32.7	42.5	29.5	0.1	0.6	6.7	18.8	2.9	6.9	0.6	7.1	2.8	1.9	2.6	6.5
5	1930	1,469.4	1,546.1	479	409	23.7	18.3	4.5	3.9	8.8	11.7	36.0	31.7	34.4	28.6	0.1	0.4	8.6	17.9	4.2	6.0	0.8	6.9	3.9	1.6	2.4	6.7
6	1931	1,147.0	1,235.7	440	400	19.3	19.1	5.5	3.7	9.6	10.8	38.6	30.6	37.1	27.7	0.1	0.6	8.9	15.9	4.6	5.1	0.7	5.9	5.1	1.5	2.3	10.2
7	1932	1,410.0	1,431.5	481	315	19.6	14.4	7.1	2.8	13.7	8.2	32.6	38.4	31.6	35.6	0.1	0.3	8.9	15.6	4.3	5.5	0.7	5.0	6.1	1.9	3.4	9.9
8	1933	1,861.0	1,917.2	500	343	22.1	14.7	8.5	2.9	11.0	10.7	27.7	34.8	26.4	32.4	0.2	0.7	9.7	14.5	4.7	4.3	0.7	5.0	7.4	2.5	3.5	11.4
9	1934	2,171.9	2,282.6	538	356	23.9	13.6	7.3	2.8	11.0	12.7	20.8	36.1	18.4	33.7	0.3	1.0	10.4	12.6	5.0	3.1	0.9	4.8	8.4	3.5	3.7	9.9
10	1935	2,499.0	2,472.2	522	352	23.0	14.2	5.7	3.2	11.0	12.4	23.2	35.2	21.4	32.7	0.3	1.7	10.4	13.7	4.8	3.3	1.1	4.9	7.3	2.8	3.8	10.0
11	1936	2,693.0	2,763.7	50.9	38.4	24.4	14.3	4.8	4.1	9.6	13.5	24.1	34.1	22.1	30.7	0.3	4.1	11.1	11.4	5.5	2.6	1.3	4.2	7.3	3.9	3.6	7.8
12	1937	3,175.4	3,783.2	51.8	34.2	24.9	11.6	6.3	4.1	9.4	11.9	22.5	36.8	20.1	33.6	0.3	4.3	11.1	13.1	5.3	2.8	1.4	4.7	7.6	5.5	3.4	7.0

(原資料)

昭和7～23年(15, 16年を除く)：大蔵省「大日本外国貿易年表」各年版

昭和15, 16年：大蔵省「日本外国貿易月表累計」昭和15, 16年各年12月版

(出所)

総務省統計局監修・日本統計協会編 [2006], 69～76ページより作成。

図表9 両大戦間期の国際収支

(単位:百万円)

年次	貿易収支	貿易外収支	移転収支	経常収支	長期資本収支	基礎的収支	短期資本収支・誤差脱漏	総合収支	貨幣用金銀	
									金銀移動	在外正貨増減
1913年	-78.6	-22.7	5.6	-95.7	95.6	-0.1	16.8	16.7	-14.8	31.5
1914年	-0.3	-10.8	1.6	-9.5	-13.8	-23.3	-18.8	-42.1	-8.5	-33.6
1915年	156.7	65.4	8.5	230.6	-79.4	151.2	8.6	159.8	-6.9	166.7
1916年	367.9	243.5	23.7	635.1	-449.0	186.1	11.0	197.1	89.5	107.6
1917年	591.3	357.1	27.4	975.8	-393.5	582.3	-176.9	405.4	248.8	156.6
1918年	275.0	536.9	39.4	851.3	-581.8	269.5	232.4	501.9	10.3	491.6
1919年	-56.9	403.8	50.3	397.2	-151.0	246.2	287.0	533.2	325.2	208.0
1920年	-414.6	329.4	42.6	-42.6	-417.2	-459.8	602.7	142.9	423.7	-280.8
1921年	-438.3	175.9	29.9	-232.5	-203.2	-435.7	375.1	-60.6	146.6	-207.2
1922年	-331.2	153.9	17.5	-159.8	-193.7	-353.5	116.8	-236.7	2.9	-239.6
1923年	-694.8	149.5	24.4	-520.9	31.2	-489.7	319.4	-170.3	0.7	-171.0
1924年	-851.4	145.9	58.5	-647.0	209.8	-437.2	326.5	-110.7	8.1	-118.8
1925年	-421.6	154.9	23.0	-243.7	20.2	-223.5	136.3	-87.2	-18.8	-68.4
1926年	-491.2	148.8	6.9	-335.5	-43.8	-379.3	325.1	-54.2	-27.3	-26.9
1927年	-314.5	178.6	10.3	-125.6	-166.2	-291.8	211.4	-80.4	-36.2	-44.2
1928年	-321.1	174.7	15.4	-131.0	-153.6	-284.6	215.3	-69.3	2.5	-71.8
1929年	-145.2	207.2	15.9	77.9	-167.6	-89.7	233.0	143.3	2.6	140.7
1930年	-117.8	158.9	-1.0	40.1	-295.5	-255.4	-140.3	-395.7	-274.4	-121.3
1931年	-195.6	114.8	-0.5	-81.3	-340.6	-421.9	5.2	-416.7	-370.8	-45.9
1932年	-116.7	89.6	68.3	41.2	-279.5	-238.3	159.5	-78.8	-102.8	24.0
1933年	-97.1	85.0	61.5	49.4	-228.0	-178.6	96.8	-81.8	-7.7	-74.1
1934年	-156.7	99.7	70.5	13.5	-285.1	-271.6	284.9	13.3	22.4	-9.1
1935年	19.9	146.7	72.6	239.2	-528.4	-289.2	269.5	-19.7	-18.6	-1.1
1936年	-36.3	222.4	50.2	236.3	-353.2	-116.9	146.4	29.5	28.4	1.1
1937年	-560.8	-5.2	17.5	-548.5	-889.2	-1437.7	570.3	-867.4	-866.9	-0.5

(出所) 日本銀行百年史編纂委員会 [1986], 340~345ページ, より作成。

呼ばれることになった²⁶⁾

1920年代の国際収支危機はきわめて深刻であった。外貨準備残高は減少を続け、1928年に日本銀行券の発行準備を差し引いた残高では1.4億円を下回り、1914年の1.2億円とほぼ同額になった。経済の拡大を考えれば1914年より危機は深い²⁷⁾。日露戦争時に発行した外債(約2.5億円, 1931年満期)の借換え事情もプラスされ、金解禁は急がれたのである。

・1930年代

1930年代の対外経済は、1920年代の諸問題、巨額の貿易赤字縮小、在来産業依存の輸出転換、重化学工業品の市場確保、外資導入促進のための国際通貨制度安定を実現するために、産業合

26) 1923年は東洋拓殖株式会社の社債および満鉄社債の発行に始まり、関東大震災復興目的の国債・地方債の発行、電力会社の設備投資資金調達のための社債発行が、アメリカ合衆国およびイギリスでなされている。大蔵省 [1950], 20ページ, および、津島寿一述 [1968], 46ページ。また松野周治 [1997], 112~115ページ, による。

27) 大蔵省 [1950], 79ページ, より算出。

理化、デフレ政策が遂行される。これは1930年1月11日の金解禁実施に行きついた²⁸⁾。しかし、日本の金解禁のタイミングは、1929年10月24日のウォール街の株価大暴落に端を発する世界大恐慌と時期がほぼ一致してしまったために、デフレ政策による不況がさらに深まった。

図表7に示されるように、貿易額は急減し1931年に1928年の60%にも満たない水準に減少した。1931年9月21日に英国が金本位制度を停止すると、株式、商品取引市場は暴落し、日本の金輸出再禁止を見込んで、財閥・大銀行のドル買いが激化し、日本経済そして日本貿易は大混乱期に陥った。同年12月13日に犬養毅内閣が成立し、大蔵大臣に就任した高橋是清は、金輸出再禁止、国債の日本銀行引き受けを実施した。円相場は急落し、日本貿易は新しい段階を迎えることになる²⁹⁾。円相場は、1933年に安定するまで下落を続け、1928年を基準にした減価割合は、対ドル相場で最大60%（1932年）、対ポンド相場で最大40%（1933年）に及び、この急激な円安の結果、外貨建ての輸出価格の急落による輸出数量の拡大にもかかわらず、外貨で換算した輸出金額（ここでは旧米金ドルで測った輸出金額）の増加率は円で測った輸出金額の増加率よりも減少することになったのである³⁰⁾。

輸出の減少傾向は1932年に逆転し、1937年まで増加する。1932年から1937年までの輸出、輸入の増加率は、単純平均で18.7%、21.0%である。1935年には2,700万円の出超となり、1918年以来17年ぶりの出超年を記録した³¹⁾。この輸出拡大は、この時期の景気回復のために最大の生産誘発効果を発揮した³²⁾。

28) 金解禁については、これまで多くの研究が存在している。一般的に金解禁の評価は消極的であり、一面的であることが多いが、「旧平価解禁こそ巨大銀行の旧債権を強化し、通貨収縮による弱小企業の整理によって集中を促進せしめ非独占資本への圧力を強化する無二の方策」小野一郎 [1953], 54ページ、という指摘は基本的な論点である。最近の詳細な研究として、山本義彦 [1989], 三和良一 [2002], がある。また、この時期の経済政策をめぐる政党間の抗争、財界の思惑、投機行動など複雑な実態は、中村隆英 [1994], がもっとも興味深い。

29) 高橋是清の経済政策は、世界に前例をみないもので、結果的に、世界に先駆けて日本が世界大恐慌から脱出する糸口をつくった。岩田規久男編著 [2004], 鎮目雅人 [2009], なども参照。

30) 奥和義 [2012], 50~51ページ。また、ドルで測った日本貿易の金額の増加程度は円で測ったそれよりも小さかったが、世界貿易は縮小しつつあったから、世界貿易にしめる日本貿易の割合は上昇していく。それは1932年まで輸出入ともに2%台後半にとどまっているが、1933年以降輸出入ともに3%を超えている。また世界貿易の数量指数はその価額指数ほど減少せず、最小時（1932年）で78.3（1928年=100）である。このことは、大恐慌による商品価格の大幅な下落が世界貿易額を縮小させたことを意味する。世界貿易数量の指数減少の程度は小さいとはいえ、日本貿易の数量指数の回復と比較すると、日本貿易の回復の度合いがいっそう際立つ。奥和義 [1997], 75~76ページ。

31) この時期の輸出成長は、輸出価格の下落、低位安定と輸出数量拡大に特徴があり、商品交易条件の下落と所得交易条件の上昇という現象がみられた。日本の輸出が、「ソーシャル・ダンピング問題」として貿易摩擦を引き起こした。ソーシャル・ダンピング問題については、論争については、奥和義 [2009], 実態については、奥和義 [2012], 第2章、を参照。

32) 1931~1936年の最終需要の増加、その誘発した生産増加は、輸出が最大であり、45.85億円を占めている。富永憲生 [1999], 5ページ。

また図表9の国際収支にあらわれない、外貨決済が必要のない「円ブロック」と必要な「第三国」との決済の違いに留意しておく必要がある。1932年以降、経常収支は黒字化しているようにみえるが、「第三国」取引では、1933年は1.15億円、1934年は2.2億円などの経常収支赤字を抱え、そこでの決済に必要な資金を調達することが困難を極めていたのである³³⁾。

1930年代の日本の貿易と国際収支を観察した結果は、次のようにまとめられる。

①1931年以降の綿布輸出増加は著しく重要な輸出産業になったが、生糸、雑貨にかわる外貨獲得産業にはなりえず、貿易赤字の解消は不十分に終わった。

②他方、綿糸布輸出の拡大は、英国、インド、中国と激しい競争を引き起こし、それへの対応を迫られることになった。

③外貨獲得という視点からみると、貿易、国際収支の状態は、1936、37年頃には、行き詰まりを見せ始めており、植民地、半植民地への進出により傾斜せざるをえない状況に近づいていた。

むすび—貿易ネットワーク崩壊と日英関係

・貿易ネットワークの崩壊

1920年代は、アメリカ合衆国を基軸国とした相対的安定期であったが、不安定要因をいくつか抱えていた。それが図表10よりわかる。図表10の意味は、以下の通りである。アメリカ合衆国は、熱帯地域以外に対してすべて黒字で黒字額は大きい。熱帯地域は、英国以外に対してすべて黒字でとくにアメリカに対して大きい。英国は、熱帯地域以外に対して赤字である。また大陸ヨーロッパは、英国以外は赤字である。

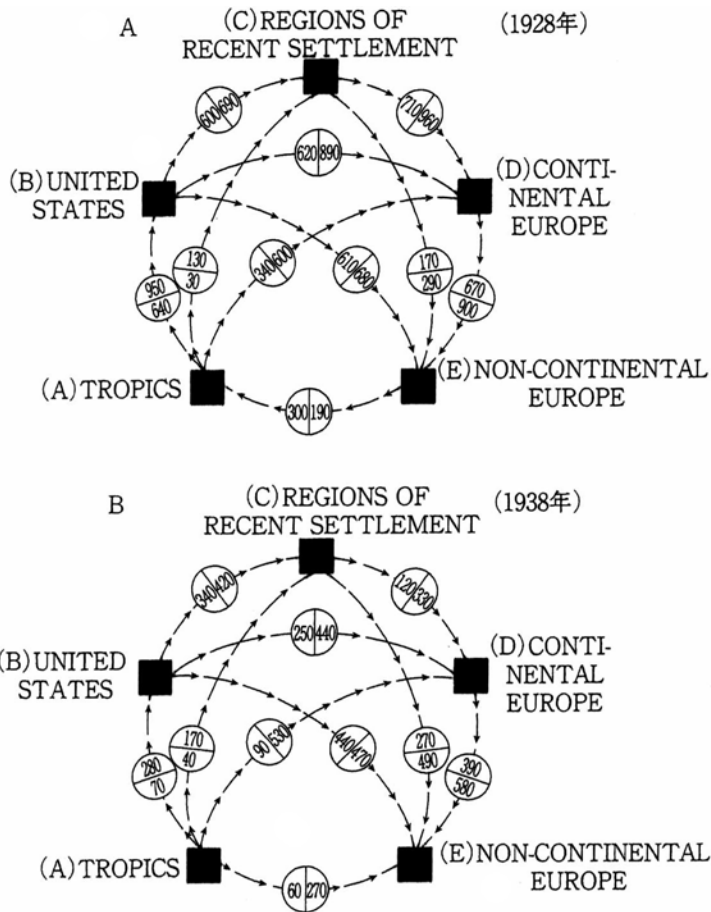
この貿易ネットワークの特徴から、アメリカ合衆国発の恐慌が、熱帯地域にまず打撃を与え、次に英国、そして大陸ヨーロッパに波及していく可能性を容易に見いだせる³⁴⁾。

1929年の世界大恐慌は、この不安定性を現実化させた。結果は、図表10のように、どの国・地域も貿易数値が激減し、非大陸ヨーロッパ（英国）が熱帯地域に対して入超になった（1928年は出超）。貿易ネットワークの変容は、資本収益の回収経路が短縮したこと、および英国からこの地域への純資本流入が激減したこと、すなわち植民地開発・低開発地域への資金が引き上げられたのである。世界大恐慌によってアメリカ合衆国、英国、フランスは海外投資の資金を引き上げざるをえなかった。その結果、資本輸入国では相次いでデフォルトがおこることに

33) 杉山伸也 [2012], 376ページ。

34) それ以外に、1920年代の世界経済の不安定要因として、農業の過剰生産・価格下落問題とドイツの戦後賠償問題がある。これらについては、古典的研究として、楊井克巳編 [1961], を参照。よく知られているように、ケインズが、『平和の経済的帰結』（邦訳『ケインズ全集』第2巻、所収）で、巨額の賠償がドイツを疲弊させ、ひいてはヨーロッパの安定を損なうことも主張していた。

図表10—A, B 1928年と1938年の世界貿易網



(注) ①図の見方

矢印の方向に向かって貿易収支黒字であることを示している。数字のうち大きい方は入超側からみた金額であり、数字のうち小さい方は出超側からみた金額である。金額の単位は100万ドルである。輸入額はcif価格（運賃・保険料込み）、輸出額はfob価格（運賃・保険料を含んでいない）のために、入超側の数字は大きく出る。

②国・地域について

(A) Tropics：中央アフリカ、熱帯アジア、(C)に含まれないラテン・アメリカ

(B) United States アメリカ合衆国

(C) Regions of Recent Settlement：南アメリカ連邦、カナダ、オセアニア、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ

(D) Continental Europe：大陸ヨーロッパ

(E) Non-Continental Europe：非大陸ヨーロッパ（イギリス）

北アフリカ、ソ連、中国、日本などは含まれていない。

(出所) League of Nations (Hilgert, F.) [1942], p.78, および, p.90, より作成

なった³⁵⁾。

大きな世界経済の激変のプロセスで、日英両国は、所与の国内経済状況と対外経済関係に応じて対応することになる。先述したように、英国内では相対的に衰退産業であるが、日本国内では中核産業になった綿業については、世界市場競争が激化し、日本との緊張関係が高まる³⁶⁾。

ところが、中国をめぐる投資については、様相はこのような対立構造とは異なる。英国は1930年代まで最大の対中国投資国であったが、1931年に日本の投資額はほぼ英国に匹敵するまでになった。ただし、運輸業では英国は海運業、日本は満鉄関連、製造業では英国は多種の産業、日本は繊維産業や搾油業が中心であった。さらに、英国は上海に77%、日本は満州に63%と投資対象地域も異なっていた³⁷⁾。したがって、投資においては、日本と英国が協調関係を維持した方が相互の利益につながる事が予想される。

1930年代の貿易における競争・対抗と投資における協調の可能性が、日英の多様な政治経済関係の選択があり得たことを示唆していると考えられる。最後に、W.A.ルイスが、第2次世界大戦後、間もない頃に大学で講義した言葉でこの小稿をとじることにはしたい。

「英国の経験が与える最終的な教訓は、国際協力の重要性という点である。1930年代に英国が追求しようとした政策は、国際収支に加えられていた緊張を考えれば、無理もないものだった。その効果はアメリカの気ままな行動によって打ち消された。アメリカの行動は、結局、英国からポンド切り下げの権利を奪うものだったからである。このようなことがあるから、英国や国際的地位の弱い他の諸国にとって、正当とはいえない一方的行動を制約する国際規約を設けることが重要なのである。」³⁸⁾

引用・参考文献一覧

- Aldcroft, D.H., [1970], *The Inter-War Economy: Britain, 1919-1939*, B.T.Batsford Ltd.
 Arndt, H.W. [1963], *The Economic Lessons of the Nineteen-thirties*, Frank Class & Co.Ltd., (小沢・長部・小林・工藤・鈴木・石見訳) [1978] 『世界大不況の教訓』 東洋経済新報社。
 Cain, P.J. and A.G. Hopkins, [1993], *British Imperialism: Crisis and Deconstruction 1914-1990*, Longman (木

35) デフォルト問題へのアメリカ合衆国の対応は、羽鳥敬彦 [1987], 81~84ページ, を参照。

36) 競争の実態や結末については、細谷千博, イアン・ニッシュ監修 (杉山伸也, ジャネット・ハンター編) [2001], 49~52ページ, が全体をわかりやすく示している。また, 「日本とインドの綿製品の生産が, 極東市場における英国の覇路にとってかわり, 1937年頃には英国の販売高は, 1913年のその10%以下になった。綿織物同様, 毛織物産業も, 外国市場における保護された国内産業に大きく地歩を譲り, 毛織物輸出も1913年2億1,900万平方ヤードから1929年の1億5,600万平方ヤードに減少した。同じ期間に石炭輸出はおおよそ20%減少した」のである。P.T.エルズワース (綿谷禎二郎訳) [1973], 41ページ。このように英国の「旧産業」の輸出は減少した。

37) 細谷千博, イアン・ニッシュ監修 (杉山伸也, ジャネット・ハンター編) [2001], 48~49ページ。

38) Lewis, W.A., [1949], pp.88-89, W.A.ルイス (石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳) [1969], 115ページ。

- 畑洋一・旦祐介訳 [1997] 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ』（危機と解体1914-1990）名古屋大学出版会。
- Davis, R., [1979], *The Industrial Revolution and British Overseas Trade*, Leicester University Press.
- P.T.エルズワース（綿谷慎二郎訳）[1973] 『国際経済—両大戦間期の世界経済—』 所書店。
- Feis, H., [1930] *Europe: The World Banker, 1870-1914.*, Yale University Press., H.ファイイス（柴田匡平訳）
- [1992] 『帝国主義外交と国際金融』 筑摩書房。
- 外務省調査部編 [1935] 『「オタワ」英帝国経済会議ノ考察』 外務省調査部。
- 外務省通商局編纂 [1937] 『十二年版 世界各国の関税改正と通商政策』 国際経済研究所。
- Gallagher, J. and R.Robinson, [1953] "The Imperialism of Free Trade," *Economic History Review*, 2nd series, vol.IV, no.1.
- Gamble, A., [1985] *Britain in Decline*, Macmillan., A.ギャンブル（都築忠七・小笠原欣幸訳）[1987] 『イギリス衰退100年史』 みすず書房。
- 羽鳥敬彦 [1987] 中村雅秀編著 [1987] 『累積債務の政治経済学』 ミネルヴァ書房
- Hutchinson, H., [1965], *Tariff-making and Industrial Reconstruction: an account of the work of the Import Duties Advisory Committee, 1932-39*, George G. Harrap & Co.Ltd.
- 日高千景 [1995] 『英国綿業衰退の構図』 東京大学出版会。
- HMSO, [1932, 1940] *Statistical Abstract for the United Kingdom*.
- 細谷千博, イアン・ニッシュ監修 [2000, 2001] 『日英交流史：1600-2000』 第1～5巻, 東京大学出版会。
- 細谷千博, イアン・ニッシュ監修（杉山伸也, ジャネット・ハンター編）[2001] 『日英交流史：1600-2000』 第4巻（経済）, 東京大学出版会。
- Imlah, A.H. [1958], *Economic Elements in the Pax Britannica*, Russell and Russell.
- 井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編 [1989], 『日本歴史大系5』（近代Ⅱ）山川出版社。
- 岩田規久男編著 [2004] 『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社。
- Kindleberger, C.P., [1986], *The World in Depression 1929 to 1939*, revised and enlarged edition, (first published in 1973), C.P.キンドルバーガー（石崎昭彦・木村一朗訳）[2009] 『大不況下の世界』 岩波書店。
- League of Nations, [1931] *Statistical Year Book 1930/1931*.
- Lewis, W.A., [1949], *Economic Survey 1919-1939*, London, W.A.ルイス（石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳）[1969] 『世界経済論—両大戦間期の分析—』 新評論。
- 松野周治 [1997] 「貿易収支不均衡と国際収支の展開」日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』 三嶺書房。
- A.マディソン（大来佐武郎監訳, 松浦保訳）[1965] 『西欧の経済成長』 紀伊國屋書店。
- Mithcell, B.R. and P. Deane, [1962] *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge University Press.
- 三菱経済研究所編 [1937] 『太平洋における国際経済関係』 三菱経済研究所。
- 三和良一 [2003] 『戦間期日本の経済政策史的研究』 日本経済評論社。
- 森恒夫（宇野弘蔵監修）[1975] 『講座 帝国主義の研究』 第4巻（イギリス資本主義）青木書店。
- Moulton, H.G., [1931], *Japan: Economic and Financial Appraisal*, Washington D.C.rep. 1944., H.G.モールトン・洪純一 [1931] 『日本財政経済論』 千倉書房。
- 毛利健三 [1978] 『自由貿易帝国主義』 東京大学出版会。
- 村岡健次・川北稔編著 [1986] 『イギリス近代史』 ミネルヴァ書房。
- 中村隆英 [1994] 『昭和恐慌と経済政策』 講談社学術文庫。
- 日本銀行百年史編纂委員会 [1986] 『日本銀行百年史』（資料編）日本銀行。
- 西川俊作・山本有造編 [1990] 『日本経済史』 第5巻（産業化の時代 下）岩波書店。
- 奥和義 [1997] 「1930年代から敗戦までの日本貿易」日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』 三嶺書房。
- 奥和義 [2009] 「再考・ソーシャル・ダンピング論争—1930年代日本の対外経済関係の一側面」『関西大学経済論集』 第59巻2号。

- 奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』 関西大学出版部。
- 小野一一郎 [1953] 「我国中央銀行政策史の一齣」 『経済論叢』 71巻4号。
- 小野一一郎 [2000] 『日本資本主義と貿易問題』 (小野一一郎著作集②) ミネルヴァ書房。
- 小野一一郎編著 [1985] 『戦間期の日本帝国主義』 世界思想社。
- 大蔵省 [1950] 『財政統計金融月報』 第5号。
- Richardson, H.W., [1967] *Economic Recovery in Britain 1932-1939*, Weidenfeld & Nicolson.
- Richardson, J.H. [1936], *British Economic Foreign Policy*, George Allen & Unwin Ltd.
- Rooth, T.J.T, [1992], *British Protectionism and the International Economy : Overseas Commercial Policy in the 1930s*, Cambridge University Press.
- 鎮目雅人 [2009] 『世界恐慌と経済政策』 日本経済新聞社。
- 総務省統計局監修・日本統計協会編 [2006] 『日本長期統計総覧』 第3巻, 日本統計協会。
- 杉山伸也 [2012] 『日本経済史』 岩波書店。
- 津島寿一述 [1968] 『我国の国際貸借および対外金融』 芳塘随想第17集, 芳塘刊行会。
- 富永憲生 [1999] 『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』 溪水社。
- 内田勝敏編著 [1985] 『貿易政策論—イギリス貿易政策研究—』 晃洋書房。
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論』 (改訂版), 弘文堂 (宇野弘蔵 [1974] 『宇野弘蔵著作集』 第7巻, 岩波書店, に所収)。
- 山本和人 [1999] 『戦後世界貿易秩序の形成—英米の協調と角逐—』 ミネルヴァ書房。
- 山本義彦 [1989] 『戦間期日本資本主義と経済政策—金解禁問題をめぐる国家と経済—』 柏書房。
- 山澤逸平・山本有造 [1979] 『貿易と国際収支』 (長期経済統計14) 東洋経済新報社。
- 楊井克巳編 [1961] 『世界経済論』 (経済学体系6) 東京大学出版会。
- 米川伸一 [1994] 『紡績業の比較経営史研究—イギリス・インド・アメリカ・日本』 有斐閣。
- 吉岡昭彦 [1981] 『近代イギリス経済史』 岩波書店。
- 湯沢威編 [1996] 『イギリス経済史』 有斐閣。